



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日
東

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所
コード番号 3151 URL <http://www.vitalksk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 泰 介
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 高橋 喜 春 (TEL) 03-3275-3301
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	565,589	△2.7	2,384	△25.7	6,276	△10.2	4,467	△6.5
29年3月期	581,079	△6.4	3,207	△53.5	6,987	△34.0	4,778	△27.1

(注) 包括利益 30年3月期 9,573百万円(54.1%) 29年3月期 6,212百万円(△19.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	79.27	68.20	4.8	2.0	0.4
29年3月期	84.78	72.99	5.5	2.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 180百万円 29年3月期 168百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	321,679	98,447	30.4	1,735.04
29年3月期	305,375	90,007	29.3	1,586.61

(参考) 自己資本 30年3月期 97,779百万円 29年3月期 89,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	16,783	△8,201	△4,119	24,781
29年3月期	1,116	△6,736	1,690	20,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,128	23.6	1.3
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,129	25.2	1.2
31年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		27.6	

(注) 31年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	277,200	△1.1	1,250	196.9	3,130	37.8	2,250	32.6	39.92
通 期	560,000	△1.0	2,500	4.8	6,300	0.4	4,500	0.7	79.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	61,224,796株	29年3月期	61,224,796株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,869,034株	29年3月期	4,868,605株
③ 期中平均株式数	30年3月期	56,356,055株	29年3月期	56,356,314株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,316	8.7	1,390	5.4	1,396	5.5	1,356	5.1
29年3月期	2,131	△11.5	1,319	△8.9	1,324	△8.6	1,290	△11.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	24.08		20.65					
29年3月期	22.90		19.65					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	81,972		43,980		53.7	780.40		
29年3月期	89,658		43,753		48.8	776.38		

(参考) 自己資本 30年3月期 43,980百万円 29年3月期 43,753百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

・当社は、平成30年5月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
6. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いておりますが、海外における政策不安など、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成28年4月の薬価改定で平均7.8%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような中、当期は、当社グループの第3次中期経営計画（平成29年3月期から平成31年3月期まで）の2年目に当たりました。第3次中期経営計画では、10年後に目指す姿としての長期ビジョンに、「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」ことを掲げております。そして、当該長期ビジョンの下、第3次中期経営計画の中期ビジョンとしては、「1. ジェネリック医薬品80%時代においても、利益を創出できる体制を構築する」「2. 医介連携ビジネスの基盤を整備し、地域のヘルスケアに深耕する」の2つを定めました。さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「1. 効率的・効率的グループ経営の実践によるグループ総合力の発揮」「2. 常に生活者視点を重視したエリアマーケティングの推進と更なる深耕」「3. ヘルスケア・コーディネーターの育成・定着」「4. 医療・介護分野でのソリューションカンパニーの実現」に取り組んでおります。

平成29年4月には、当社の完全子会社である㈱V Kシェアードサービスを当社が吸収合併し、同社の情報システム部を当社ICT戦略部情報システム室といたしました。今後は、ICT戦略部が当社グループのシステム全般を管理統制し、ICT投資の見直しを図ってまいります。また、㈱ケーエスケーでは、平成29年12月から本社を新社屋（大阪市中央区本町橋）に移転し、平成30年1月には大阪営業部と大阪支店（大阪第一中央支店・大阪第一北支店が統合）が新社屋に移転、さらに、平成30年2月には大阪第二支店も統合し、拠点の集約を図りました。

当連結会計年度の業績につきましては、主たる事業である医薬品卸売事業で、C型肝炎薬の販売減少や、抗悪性腫瘍剤「オプジーボ」の緊急薬価改定等の影響が大きく、売上高565,589百万円（前年同期比97.3%）、営業利益2,384百万円（前年同期比74.3%）、経常利益6,276百万円（前年同期比89.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益4,467百万円（前年同期比93.5%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、予てよりカテゴリーチェンジによる長期収載品の販売減少が続いておりましたが、平成28年4月の診療報酬改定におきましても、更なるジェネリック医薬品使用促進策が打ち出され、当連結会計年度におきましても長期収載品の販売減少が続いております。そのような状況の中、当社は新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品（先発品）の販売に注力してまいりましたが、前述いたしましたC型肝炎薬の販売減少等の影響が大きく、売上高は業績予想を下回る結果となってしまいました。しかしながら、当社グループは医薬品卸売業界全体で取り組んでいる流通改善の1つである単品単価交渉の推進へ注力し、さらに、在宅ケアやがん医療など領域別の専門性を強化した領域別リエゾン（※1）の設置、32名のMS（※1）が「福祉用具専門相談員」の資格を取得して福祉用具の販売・レンタル事業の強化、かかりつけ薬局・健康サポート薬局づくりの支援を行う「Mer onサポート」（※2）の展開など、医療・介護分野での幅広い事業活動を行ってまいりました。また、業務効率化による販管費削減にも取り組み、利益の確保に努めてまいりました。結果、売上高は536,839百万円（前年同期比97.2%）、セグメント利益（営業利益）は2,073百万円（前年同期比68.3%）となりました。

※1 領域別リエゾン、MS

特定の疾患や医療分野の専門的な知識を有し、顧客視点で情報等を提供できる卸のMS（マーケティング・スペシャリスト、医薬品卸の営業担当者）

※2 Meronサポート

「Mer on」は、当社グループが提供する薬局ポータルサイトを中心としたカスタマーサポートで、地域の生活者をかかりつけ薬局にマッチングさせるプラットフォームのこと。「Mer onサポート」は、各種簡易検査・測定機器等をレンタルし、薬局のイベント開催を支援する「Mer on」のサービスの一つ。

Mer onホームページURL : <http://www.meron-net.jp/>

② その他事業

その他事業におきましては、売上高は、動物薬卸売事業の減収等により28,750百万円（前年同期比99.8%）となったものの、セグメント利益（営業利益）は、調剤薬局事業の業績が回復したため238百万円（前年同期比256.0%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から16,303百万円増加し、321,679百万円となりました。内訳は、流動資産197,333百万円、固定資産124,345百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金28,287百万円、受取手形及び売掛金122,071百万円、たな卸資産29,538百万円、未収入金15,421百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が3,716百万円減少したものの、現金及び預金が5,264百万円増加したこと等により、流動資産が2,235百万円増加しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産45,785百万円、無形固定資産6,743百万円、投資その他の資産71,816百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、建物及び構築物が5,574百万円、投資有価証券が5,878百万円増加したこと等により、固定資産が14,068百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末から7,863百万円増加し、223,232百万円となりました。内訳は、流動負債186,284百万円、固定負債36,948百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金177,860百万円、賞与引当金1,742百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が7,171百万円、未払法人税等が796百万円増加したこと等により、流動負債が6,194百万円増加しております。

固定負債の主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債10,020百万円、長期借入金4,800百万円、繰延税金負債12,751百万円及び退職給付に係る負債7,201百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、負ののれんが736百万円減少したものの、繰延税金負債が2,439百万円増加したこと等により、固定負債が1,669百万円増加しております。

純資産は、前連結会計年度末から8,439百万円増加し、98,447百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金4,121百万円の増加、親会社株式に帰属する当期純利益4,467百万円の計上等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24,781百万円（前連結会計年度末は20,319百万円）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は16,783百万円（前連結会計年度は1,116百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益6,492百万円（前連結会計年度は6,880百万円）の計上、仕入債務の増加額7,163百万円（前連結会計年度は26,368百万円の減少）等の増加要因によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は8,201百万円（前連結会計年度は6,736百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出7,825百万円（前連結会計年度は4,477百万円）等の減少要因によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は4,119百万円（前連結会計年度は1,690百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出2,261百万円（前連結会計年度は1,056百万円）及び配当金の支払額1,128百万円（前連結会計年度は1,463百万円）等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、医薬品卸売業界におきましては、平成30年4月の薬価改定で平均7.48%の薬価基準の引下げが行なわれました。また、更なるジェネリック医薬品の使用促進策が打ち出され、医薬品市場は厳しい状況で推移すると思われま

す。そのような状況の中、当社グループでは平成29年3月期から平成31年3月期までの3年間にわたる第3次中期経営計画の最終年度を迎えます。

当社は、第3次中期経営計画に先立ち、10年後に目指す姿としての長期ビジョンに、「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」ことを掲げております。そして、当該長期ビジョンの下、第3次中期経営計画の中期ビジョンとしては、「1. GE80%時代においても、利益を創出できる体制を構築する」「2. 医介連携ビジネスの基盤を整備し、地域のヘルスケアに深耕する」の2つを定めました。さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「1. 効率的・効率的グループ経営の実践によるグループ総合力の発揮」「2. 常に生活者視点を重視したエリアマーケティングの推進と更なる深耕」「3. ヘルスケア・コーディネーターの育成・定着」「4. 医療・介護分野でのソリューションカンパニーの実現」に取り組んでおります。

今期、(株)ケーエスケーにおいては平成30年5月に兵庫物流センター（神戸市西区井吹台東町）を稼働させ、物流の効率化やサービスの向上を目指してまいります。また、兵庫物流センターの稼働に伴い、支店の集約を図り更なる効率化を図ってまいります。さらに、平成30年7月には当社グループの薬局事業の再編を行い、薬局事業の事業価値増大に取り組んでまいります。

次期（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高560,000百万円、営業利益2,500百万円、経常利益6,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行なうとともに、長期的な視点による企業価値の最大化のため内部留保の充実にも努めてまいります。また、内部留保金は企業競争力強化による利益拡大を目指して最も効果的な投資に充当してまいります。

当期の配当金は、既に実施いたしました中間配当金の1株につき10円、期末配当金につきましては1株につき10円とし、年間で1株につき20円とすることに決定いたしました。

次期の配当におきましては、中間配当金は1株につき10円、期末配当金は1株につき普通配当10円に会社設立10周年記念配当2円を加えた12円とし、年間で1株につき22円とする予定であります。

(6) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではないことにご留意ください。

①医療保険制度改革および薬価基準改定に関するリスク

政府は、後期高齢者医療保険制度の改革、医師不足の解消、新型インフルエンザ等への対応及び癌・肝炎対策の拡充、地域包括ケアシステムの構築等、医療崩壊を食い止めるべく新たな医療保険制度体系の実現に取り組んでいます。また、当社グループの主要な取扱商品である医療用医薬品は薬価基準に記載されております。薬価基準は保健医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を厚生労働省が定めたもので、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。この薬価基準は実勢価格を反映させるために概ね2年に一度4月に改定され、大半の品目の薬価基準が引き下げられます。このように薬価基準改定を含めた医療保険制度が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②医薬品メーカーの価格政策に関するリスク

当社グループの主力事業である医薬品卸売事業の売上総利益の主な構成は、販売価格と仕入価格の差である売買差益と、一定期間の仕入金額や販売金額に応じて医薬品メーカーから支払われる割戻金及び販売報奨金からなります。平成22年4月に行なわれた薬価改定から「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」という制度が試行的に導入され、今回の薬価改定でも継続されております。一部の医薬品メーカーは、新薬価制度に対応して、仕切価格の水準や割戻金・販売報奨金の支払基準を変更しました。そのこと自体や当社グループの支払基準の達成度合によっては売上総利益、引いては当社グループの業績に影響を与えることがあります。

③納入価格に関するリスク

当社グループは販売において常に適正価格での納入を維持する努力をしておりますが、日本の医療用医薬品流通の大部分が医薬品卸を経由しており、競合他社の地域戦略などを要因とした過度の価格競争が発生する可能性があります。過度の価格競争が発生した場合には市場価格が低下し、当社においても価格対応せざるを得ない場合があります。また、価格対応できない場合には販売品目が減少する場合があります。このように過度の販売競争が発生した場合、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

④貸倒引当金によるリスク

お客様のご財務状態の悪化等により回収可能性が見込まれない場合は、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。このように、債権の回収不能見込が発生した場合には当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑤投資有価証券所有によるリスク

当社グループは取引関係維持等のために取引メーカーの株式等を所有しております。時価のある株式については、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。このように、保有する投資有価証券の時価が下落した場合には、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑥減損会計によるリスク

固定資産の減損会計は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とすることとされています。このため、当社グループが減損会計適用の検討対象となり、市場環境の悪化等の要因により当社の事業所において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスになった場合や、保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産の減損会計の適用により特別損失の計上が必要となり、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑦情報漏洩に関するリスク

当社グループでは、個人情報の保護についての基本方針、情報セキュリティポリシー及び関連諸規程を制定するとともに、従業員教育を徹底し、保有する顧客情報は厳正な保護・管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出が発生した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償責任、取引停止処分が発生し、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑧システムトラブルによるリスク

当社グループは、事業活動を行うにおいてコンピュータシステムおよびネットワークに大きく依拠しております。事故や災害またはコンピュータウイルス等で大規模なシステムトラブルが発生した場合には、当社の業績に影響を与えることがあります。

⑨自然災害、事故によるリスク

当社グループは、これまでの自然災害を体験した経験をもとに十分な災害対策を施してはおりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑩法的規制によるリスク

当社グループは、医療用医薬品の卸売業を主な事業としております。したがって、事業活動を行うにあたり、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」および関連法規等の規制により、免許・許可の登録および指定や、開発、製造、輸入に関し様々な承認許可が必要となります。監督官庁の許認可の状況により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

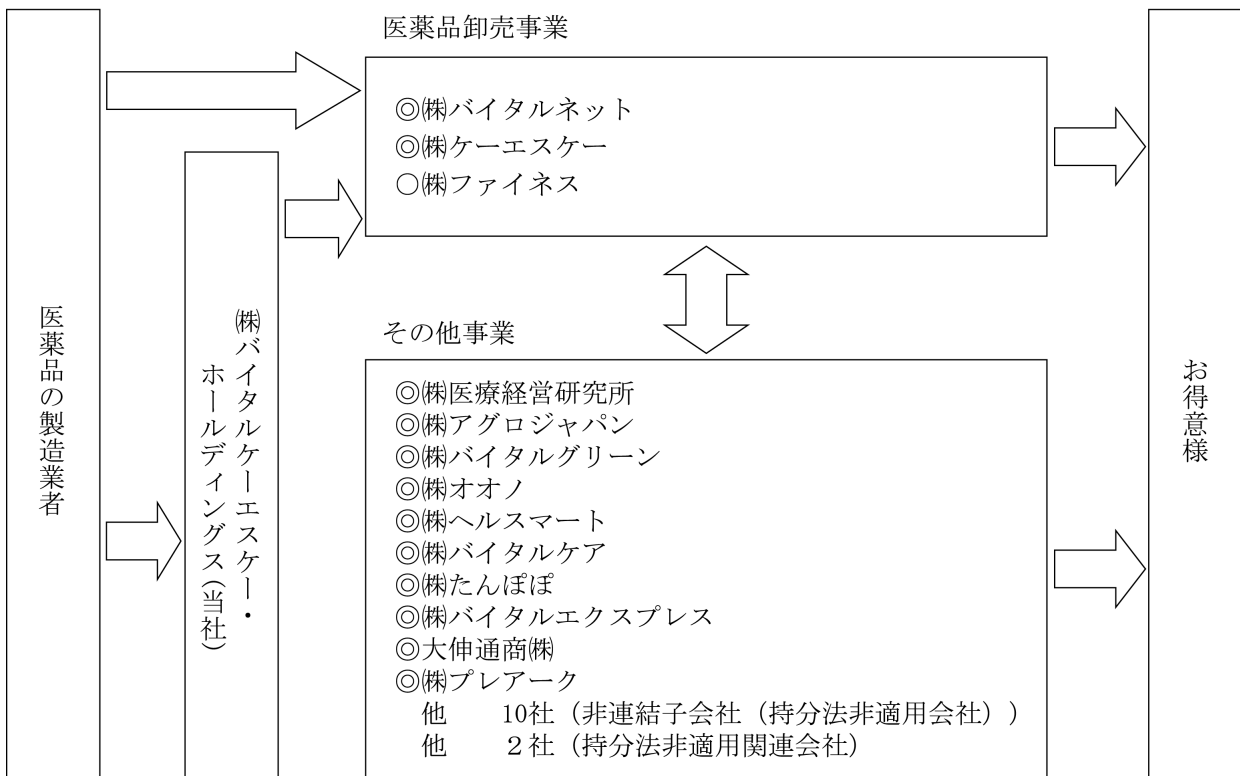
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社22社及び関連会社3社により構成され、医薬品卸売事業及びその他事業の2部門に係る事業を主として行っており、その他事業では調剤薬局事業、医薬品等の小売業、動物用医薬品の卸売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業、損害保険代理業、不動産斡旋業、駐車場業等の事業活動を行っております。

事業の種類の名称	関係会社
医薬品卸売事業	当社、(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、(株)ファイネス
その他事業	(株)医療経営研究所、(株)アグロジャパン、(株)バイタルグリーン、(株)オオノ、(株)ヘルスマート、(株)バイタルケア、(株)たんぼぼ、(株)バイタルエクスプレス、大伸通商(株)、(株)プレアーク 他12社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〈事業系統図〉



◎：連結子会社
○：持分法適用関連会社

➡ 商品・サービスの流れ

3. 経営方針

目標とする経営指標

当社グループは平成29年3月期から平成31年3月期までの第3次となる3ヵ年の中期経営計画を策定しております。最終年度となる平成31年3月期には、売上高560,000百万円、営業利益2,500百万円、経常利益6,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円を目標としております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,022	28,287
受取手形及び売掛金	125,788	122,071
たな卸資産	29,137	29,538
繰延税金資産	942	974
未収入金	15,125	15,421
その他	1,375	1,106
貸倒引当金	△293	△65
流動資産合計	195,098	197,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,077	45,651
減価償却累計額	△24,629	△25,544
建物及び構築物（純額）	15,447	20,107
機械装置及び運搬具	1,015	1,921
減価償却累計額	△772	△799
機械装置及び運搬具（純額）	243	1,121
土地	19,880	20,521
リース資産	4,134	3,988
減価償却累計額	△2,512	△2,360
リース資産（純額）	1,622	1,627
建設仮勘定	1,338	95
その他	3,142	4,699
減価償却累計額	△2,490	△2,386
その他（純額）	651	2,312
有形固定資産合計	39,183	45,785
無形固定資産		
のれん	4,239	3,930
リース資産	71	132
その他	3,109	2,681
無形固定資産合計	7,421	6,743
投資その他の資産		
投資有価証券	51,732	57,611
長期貸付金	1,564	1,555
退職給付に係る資産	3,570	5,908
繰延税金資産	149	160
その他	7,686	7,497
貸倒引当金	△1,030	△917
投資その他の資産合計	63,673	71,816
固定資産合計	110,277	124,345
資産合計	305,375	321,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	170,688	177,860
短期借入金	1,330	1,350
1年内返済予定の長期借入金	2,261	12
未払法人税等	370	1,167
返品調整引当金	202	204
賞与引当金	1,723	1,742
その他	3,513	3,948
流動負債合計	180,089	186,284
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,029	10,020
長期借入金	4,812	4,800
リース債務	1,044	869
繰延税金負債	10,311	12,751
役員退職慰労引当金	182	185
役員株式給付引当金	—	15
退職給付に係る負債	7,058	7,201
負ののれん	1,473	736
その他	366	367
固定負債合計	35,278	36,948
負債合計	215,368	223,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,739	12,739
利益剰余金	49,726	53,064
自己株式	△3,759	△3,759
株主資本合計	63,706	67,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,204	28,326
退職給付に係る調整累計額	1,503	2,409
その他の包括利益累計額合計	25,708	30,735
非支配株主持分	592	667
純資産合計	90,007	98,447
負債純資産合計	305,375	321,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	581,079	565,589
売上原価	536,478	521,809
売上総利益	44,601	43,780
返品調整引当金戻入額	240	202
返品調整引当金繰入額	202	204
差引売上総利益	44,638	43,779
販売費及び一般管理費	41,430	41,394
営業利益	3,207	2,384
営業外収益		
受取利息	139	142
受取配当金	858	884
持分法による投資利益	168	180
受取賃貸料	195	215
受取事務手数料	1,453	1,481
負ののれん償却額	736	736
その他	345	416
営業外収益合計	3,897	4,056
営業外費用		
支払利息	42	46
賃貸費用	63	79
複合金融商品評価損	—	28
その他	11	9
営業外費用合計	118	164
経常利益	6,987	6,276
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	84	114
投資事業組合持分払戻益	—	172
その他	56	4
特別利益合計	142	293
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	13	9
減損損失	109	38
解体費用	83	19
その他	28	10
特別損失合計	249	78
税金等調整前当期純利益	6,880	6,492
法人税、住民税及び事業税	1,251	1,701
法人税等調整額	756	244
法人税等合計	2,007	1,945
当期純利益	4,872	4,546
非支配株主に帰属する当期純利益	94	79
親会社株主に帰属する当期純利益	4,778	4,467

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,872	4,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,061	3,969
退職給付に係る調整額	△921	903
持分法適用会社に対する持分相当額	200	154
その他の包括利益合計	1,340	5,027
包括利益	6,212	9,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,118	9,494
非支配株主に係る包括利益	94	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,702	46,413	△3,722	60,394
当期変動額					
剰余金の配当			△1,465		△1,465
親会社株主に帰属する当期純利益			4,778		4,778
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己株式の取得				△134	△134
株式給付信託に対する自己株式の処分		36		98	134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36	3,312	△36	3,312
当期末残高	5,000	12,739	49,726	△3,759	63,706

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,939	2,428	24,367	499	85,261
当期変動額					
剰余金の配当					△1,465
親会社株主に帰属する当期純利益					4,778
自己株式の取得					△0
株式給付信託による自己株式の取得					△134
株式給付信託に対する自己株式の処分					134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,265	△925	1,340	92	1,432
当期変動額合計	2,265	△925	1,340	92	4,745
当期末残高	24,204	1,503	25,708	592	90,007

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,739	49,726	△3,759	63,706
当期変動額					
剰余金の配当			△1,129		△1,129
親会社株主に帰属する当期純利益			4,467		4,467
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,337	△0	3,337
当期末残高	5,000	12,739	53,064	△3,759	67,044

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,204	1,503	25,708	592	90,007
当期変動額					
剰余金の配当					△1,129
親会社株主に帰属する当期純利益					4,467
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,121	905	5,027	75	5,102
当期変動額合計	4,121	905	5,027	75	8,439
当期末残高	28,326	2,409	30,735	667	98,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,880	6,492
減価償却費	3,045	2,927
減損損失	109	38
のれん償却額	313	309
負ののれん償却額	△736	△736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△252	△340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△99	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△815	△2,195
受取利息及び受取配当金	△998	△1,026
受取賃貸料	△195	△215
受取事務手数料	△1,453	△1,481
支払利息	42	46
持分法による投資損益 (△は益)	△168	△180
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△72	△113
有形固定資産除売却損益 (△は益)	25	7
売上債権の増減額 (△は増加)	22,342	3,716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,201	△401
未収入金の増減額 (△は増加)	1,560	△289
差入保証金の増減額 (△は増加)	0	△78
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,368	7,163
その他	△1,112	447
小計	3,248	14,108
利息及び配当金の受取額	1,003	1,024
受取事務手数料の受取額	1,483	1,475
利息の支払額	△45	△45
法人税等の支払額	△4,847	△662
法人税等の還付額	300	871
その他	△27	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116	16,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△210	△783
有形固定資産の取得による支出	△4,477	△7,825
有形固定資産の売却による収入	115	12
無形固定資産の取得による支出	△432	△408
投資有価証券の取得による支出	△1,291	△691
投資有価証券の売却による収入	243	887
貸付けによる支出	△1,110	△30
貸付金の回収による収入	37	49
その他	389	588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,736	△8,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	20
長期借入れによる収入	4,850	—
長期借入金の返済による支出	△1,056	△2,261
リース債務の返済による支出	△616	△745
自己株式の処分による収入	134	—
自己株式の取得による支出	△135	△0
配当金の支払額	△1,463	△1,128
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,690	△4,119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,929	4,461
現金及び現金同等物の期首残高	24,248	20,319
現金及び現金同等物の期末残高	20,319	24,781

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	552,283	552,283	28,796	581,079	—	581,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,909	4,909	2,582	7,492	△7,492	—
計	557,193	557,193	31,379	588,572	△7,492	581,079
セグメント利益	3,034	3,034	93	3,127	80	3,207
セグメント資産	287,430	287,430	20,525	307,956	△2,580	305,375
その他の項目						
減価償却費	2,682	2,682	358	3,040	—	3,040
のれんの償却	—	—	313	313	—	313
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,124	5,124	233	5,357	—	5,357

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、動物用医薬品の卸売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額80百万円、セグメント資産の調整額△2,580百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	536,839	536,839	28,750	565,589	—	565,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,154	5,154	2,159	7,314	△7,314	—
計	541,993	541,993	30,910	572,904	△7,314	565,589
セグメント利益	2,073	2,073	238	2,312	72	2,384
セグメント資産	303,599	303,599	20,882	324,481	△2,802	321
その他の項目						
減価償却費	2,602	2,602	324	2,927	—	2,927
のれんの償却	—	—	309	309	—	309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,827	7,827	356	8,183	—	8,183

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、動物用医薬品の卸売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額72百万円、セグメント資産の調整額2,802百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	84	84	25	109	—	109

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	27	27	11	38	—	38

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高	—	—	313	313	—	313
当期末残高	—	—	4,239	4,239	—	4,239
(負ののれん)						
当期償却高	736	736	—	736	—	736
当期末残高	1,473	1,473	—	1,473	—	1,473

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高	—	—	309	309	—	309
当期末残高	—	—	3,930	3,930	—	3,930
(負ののれん)						
当期償却高	736	736	—	736	—	736
当期末残高	736	736	—	736	—	736

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,586円61銭	1,735円04銭
1株当たり当期純利益金額	84円78銭	79円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72円99銭	68円20銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,778	4,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,778	4,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,356	56,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	5	5
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(5)	(5)
普通株式増加数(千株)	9,026	9,064
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	90,007	98,447
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	592	667
(うち非支配株主持分(百万円))	(592)	(667)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	89,415	97,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	56,356	56,355

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、1株あたり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度128千株、当連結会計年度128千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、平成30年5月10日公表の「取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。